

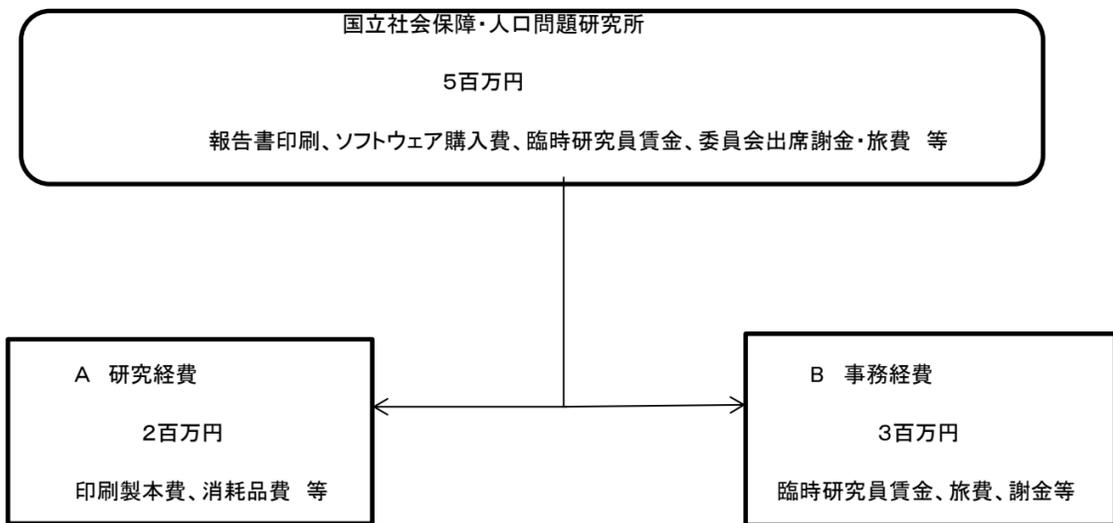
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	在留外国人・在外日本人情報基盤構築事業（人材グローバル化時代の社会実相に係る人口学的観点からの総合的調査研究）			担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	総務課		坂本 久美夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	わが国の成長力強化のために重要な要素の一つであるグローバル人材(在留外国人および在外日本人)の基礎的情報基盤を整備し、その人口学的動向(国内・国際移動、出生・死亡)の分析、社会統合および社会保障へのアクセスに関する研究・分析を行い、将来人口推計における国際人口移動仮定の高度化/精緻化に活用すると共に、『豊かで調和のとれた』人口減少社会に向けて、グローバル人材の活躍に資する政策形成への提言を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社人研調査「人口移動調査」、「国勢調査」「人口動態統計」等政府統計、地方自治体調査、国連統計・各国センサス・標本調査などを活用し、①外国人の社会統合に関する指標の開発と評価、②在留外国人の人口動向、③在外日本人の人口動向、④国内外の外国人の社会保障へのアクセスに関する研究、⑤人材の還流移動に関する研究を行う。整備した基礎的データはデータベースとして公表し国内外での利活用のために提供する。在留外国人社会統合指標のEUとの国際比較分析、グローバル人材の国内・国際移動、出生・死亡動向データによる人口動向のモデル化、外国人の社会保障へのアクセスに関する国際比較、還流移動と人材開発の関係など、調査・分析結果を公表する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	5		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	5		
	執行額		-	-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	外部委員により構成される当研究所の平成29年度の研究評価委員会において、3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評価の平均をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	-	-	-	-	
			目標値	点	-	-	-	-	3.5
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研究報告書の作成・公表	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	29年度新規事業					
	職員旅費	0	2						
	委員等旅費	0	0						
	試験研究費	0	3						
計	0	5							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	-	-	-	-	
			目標値	点	-	-	-	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	グローバル人材に関する国レベルの基礎的データを整備・構築し、移動の状況や社会保障へのアクセスに関する知見を得ることにより、グローバル人材の活躍に資する政策立案の基礎的資料を提供すると共に、将来人口推計における国際移動仮定の高度化／精緻化のためのエビデンスを構築することができる。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	グローバル人材の活躍については、「産業競争力の強化に関する実行計画(2016年版)」等において具体的に指摘されており、国民の関心が非常に高く、社会的意義も高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	研究に利用するデータは当研究所が行っている人口移動調査であること、また、これまで培ってきた国際機関との連携により、諸外国に係る情報を迅速・確実で得やすいことから、本事業は地方自治体や他の民間研究機関で代替できるものではない。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	グローバル人材の情報を構築する研究は、公的研究としても意義が高く、優先度も高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
		-				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

